

1 計画策定の趣旨

(1) 社会的背景

下水道は、市民の皆さんが快適で衛生的な生活を営むために必要な社会基盤施設です。また、公共用水域の水質保全に寄与するものであり地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

しかし、下水道事業を取り巻く環境は人口減少や急速な少子高齢化の進行、低成長経済といった社会経済情勢の大きな変化により、下水道経営は厳しさを増しています。

このような状況の中で、今後の下水道事業は維持管理や施設の改築更新にも重点を置いた経営の効率化に向けた取組みが必要な状況にあります。この変化に対応し、経営基盤の強化を図りつつ、今後も市民に下水道事業のサービスを持続的、安定的に提供していくため「中期経営計画」を策定するものです。

(2) 事業の現状

本市の下水道事業は、平成10年度から事業に着手し、現在、全体計画面積760ha、事業認可面積326haの整備を推進しています。平成24年度末における下水道整備面積は、257haで整備率は、全体計画面積の33.8%、事業認可面積の78.8%となっています。供用開始後概ね10年を経過しましたが、下水道処理人口普及率は21.4%と全国平均76.3%、県平均60.3%に比べ低い状況にあります。

また、近年の景気低迷や人口減少、節水機器の普及などにより水需要は低迷し、下水道使用料収入の大幅な増加は望めない状況にあります。支出については、包括的民間委託により処理施設の維持管理経費の節減に努めていますが、施設整備の財源である起債償還額は増加傾向にあり、事業経営は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。

(3) 事業の課題

①使用料収入の低迷

下水道の整備により水洗化人口は年々増加していますが、建設事業費の削減による普及率の低迷と節水意識の醸成により有収水量の伸びは鈍化し施設の維持管理費を賄いきれていない状況にあります。

②地方債残高の削減

地方債残高は、償還以上の借入れを行っていないため、減少傾向にありますが、地方債償還の財源は一般会計からの繰入金を充てている状況にあるため、整備計画の見直しなどにより計画的な削減に努める必要があります。

③経営基盤の強化

下水道の整備に伴い、菊川浄化センターへの汚水流入量は増加傾向にあり施設の維持管理費が増加しています。また、施設の老朽化による点検や修繕も必要となり、これに対応するため維持管理コストの縮減や使用料の見直しなど経営基盤の強化が望まれます。また、公共下水道への接続率は、平成26年2月末現在79.0%となっていますが、事業の健全経営を図るため、更に未接続世帯への接続推進に努める必要があります。

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

この計画は、より一層の計画性・透明性の高い企業経営を推進するため平成21年7月8日付、総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」の要素を取り入れ策定するものとする。

なお、計画策定に当たっては、第1次菊川市総合計画（後期基本計画H28まで）の基本方針5「輝くみどりのまち」の主要施策「水質保全対策の促進」及び環境基本計画の環境目標「安全安心で快適なまち」を実現するための基本方針「清流菊川の実現」等との整合を図っていきます。

(2) 計画の期間

開始年度 平成26年度

終了年度 平成30年度

(3) 経営基盤強化への取組みに係る基本方針

①公債費の抑制

下水道整備の財源として、地方債の活用は必要不可欠なものです。現時点では、菊川浄化センター建設時に借り入れた償還が終了する平成40年度までは増加し、その後は減少していくこととなりますが、現在の地方債残高に留意しつつ、効率的な施設整備を実施し、公債費の抑制に努めます。

②適正な維持管理

菊川浄化センターやマンホールポンプの維持管理については、包括的民間委託により管理会社へ委託していますが、今後は、機器類の長寿命化計画を策定し、適正な維持管理と効率的な施設の更新を実施します。

③水洗化率の向上

水洗化率の向上によって、整備済みの下水道施設を最大限に活用することができるとともに、下水道使用料の増収による経営の健全化にも繋がることから、未接続世帯へ誠実かつ丁寧に説明するとともに、「受益者負担金の減免制度」や「宅内排水設備工事費補助制度」などの周知を図り接続促進に努めます。

④計画的な施設整備

下水道事業は、長期の建設期間と多額の投資を必要とする事業です。建設投資については計画的かつ効率的に行なうことが必要です。今後は、整備の優先度と費用対効果を的確に捉えた施設整備を進めていきます。

(4) 事業運営の目標

平成30年度の目標数値を以下のとおり設定します。

項目	平成24年度 (実績)	平成30年度 (目標)
処理区域内人口(人)	9,439	12,394
人口普及率(%)	21.4	26.6
水洗化率(%)	91.0	93.8
経費回収率(%)	46.8	57.2
起債残高(千円)	4,639,515	4,590,155

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画(単位:千円)

①収支計画

項目(指標)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入	分担金及び負担金	10,240	9,140	24,240	17,500	24,920
	使用料及び手数料	124,308	130,529	138,670	153,129	160,541
	国庫支出金	196,280	160,000	160,209	135,000	135,000
	繰入金	310,744	329,043	320,775	319,730	311,691
	諸収入	1	101	1	1	1
	市債	208,800	178,210	178,364	153,325	153,325
	収入合計	850,373	807,023	822,259	778,685	785,478
支出	総務費	53,861	53,280	53,560	53,280	52,758
	事業費	441,266	390,760	391,140	338,250	338,250
	維持管理費	104,869	102,039	107,373	110,490	111,069
	公債費	249,377	259,944	269,186	275,665	282,401
	予備費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	支出合計	850,373	807,023	822,259	778,685	785,478

②起債残高(元金)(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
起債残高	4,649,455	4,658,885	4,659,412	4,628,448	4,590,155

起債残高…建設事業のために借入れた借金の残高

(2) 中期指標

指 標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支比率 (%)	30.4	31.4	32.2	34.8	35.9
繰入金比率 (%)	36.5	40.8	39.0	41.1	39.7
使用料単価 (円)	136.0	136.0	136.0	142.0	142.0
汚水処理原価 (円)	289.3	273.6	266.1	257.1	248.4
経費回収率 (%)	47.0	49.7	51.1	55.2	57.2
人口普及率 (%)	23.0	24.0	25.0	25.8	26.6
水洗化率 (%)	90.2	91.1	92.2	93.3	93.8

収益的収支比率・・・総務費・維持管理費・公債費をどれだけ使用料で賄っているかの割合を表す。

【(使用料及び手数料+諸収入)÷(支出合計-事業費)】

繰入金比率・・・収入合計のうち、一般会計から繰入れている額の割合を表す。

【繰入金÷収入合計】

使用料単価・・・1 m³の汚水に対し、いくら使用料を徴収しているかを表す。

【使用料収入÷年間有収水量】

汚水処理原価・・・1 m³の汚水をいくらの経費で処理しているかを表す。

【汚水処理費÷年間有収水量】

経費回収率・・・汚水処理に係る施設の維持管理や資本費が、どれだけ使用料で賄われているかを表す。

【使用料収入÷汚水処理費】

人口普及率・・・菊川市の人口（行政人口）のうち、下水道を利用できる人の割合を表す。

【供用開始区域内人口÷行政人口】

水洗化率・・・下水道を利用できる区域内の人口のうち、実際に下水道を利用している人の割合を表す。

【水洗化人口÷供用開始区域内人口】

(3) 定員管理に関する計画

下水道事業に従事する職員の定員管理に関する基準については、一般会計業務と同様の扱いとなるため、市で定める集中改革プラン上の「職員数の管理と適正配置」を準用する。

(4) 給与の適正化に関する計画

下水道事業に従事する職員の異動及び給与基準については、一般会計業務と同様の扱いとなるため、市で定める集中改革プラン上の「給与の適正化に関する計画」を準用する。

(5) 将来需要予測

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水洗化人口 (人)	9,860	10,345	10,824	11,270	11,631
年間総排水量 (有収水量) (m ³)	908,804	959,220	1,019,080	1,077,845	1,130,040
1日平均排水量 (m ³)	2,490	2,628	2,792	2,953	3,096

(6) 主要施策

項目	事業期間	概要
面整備	継続実施中	収入基盤強化のため、管渠整備を行います。
長寿命化 計画の策定	準備：平成26年度 策定：平成27年度	浄化センターの長寿命化を図るための計画を策定します。
下水道計画 の見直し	検討：平成26年度～ 認可：平成28年度	事業認可の変更をします。
BCPの策定	準備：平成26年度～ 策定：平成28年度	地震により下水道施設等が被災した場合でも、下水道が果たすべき機能を継続的に確保するため、下水道施設が復旧するまでの間において、代替手段により同様の機能を提供するための計画を策定します。
下水道総合 地震対策 計画の策定	準備：平成28年度～ 策定：平成30年度	下水道施設の耐震化を図る「防災」と被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策計画を策定します。

(7) 設備投資計画 (単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
管渠整備	410,122	340,010	340,010	290,000	290,000

4 経営基盤強化への取組

(1) 経営改革への取組

項目	概要	取組状況				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用料の見直し	使用料の適正化を図る	検討	検討	検討	実施	
浄化センター等維持管理の包括的民間委託	性能発注方式の導入	実施	実施	実施	実施	実施
使用料徴収事務の効率化	使用料徴収事務の効率化	実施	実施	実施	実施	実施

(2) 人材育成への取組

主要施策となっている長寿命化計画・BCP及び下水道総合地震対策計画について、日本下水道事業団が主催する「アセットマネジメントと下水道長寿命化計画」及び「下水道事業における地震対策」の研修会に参加させ、計画策定のためのノウハウを習得させる。

また、処理場及びポンプ場の維持管理に必要な下水道法第22条に定める処理場及びポンプ場の維持管理資格を日本下水道事業団が主催する「処理場管理Ⅱ」の研修会に参加させ取得させる。

5 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

中間報告 平成29年6月

最終報告 平成31年6月

(2) 公表方法

公共下水道事業の経営状況は、以下の項目について、平成28年度及び平成30年度の決算ベースで、別添「公共下水道事業経営状況報告書」により公表する。

ア 事業概要：団体名・事業名・会計種別・組織概要・職員数・計画区域面積・処理区域面積等

イ 事業内容：接続戸数・年間処理水量及び有収水量・日平均処理水量及び有収水量

ウ 収支実績：収入（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、諸収入、市債）・支出（総務費、事業費、維持管理費、公債費）

エ 起債残高：過去5年間の起債残高の推移

- オ 職員数の状況：過去5年間の職員数の推移
- カ 使用料の状況：過去5年間の下水道使用料の推移
- キ 経営基盤強化への取組状況と効果：取組の項目、状況及び効果

(3) 計画達成状況の評価方法

計画達成状況の評価は、営業収支比率により行うものとし、当該年度の決算上の営業収支比率を計画上の営業収支比率で除して求めた率で表すものとする。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収支 比率(%)	計 画	79.5	86.1	88.4	95.7	100.0
	実 績	80.0	80.6	86.1		
評 価		達成	未達成	未達成		

※評価は、営業収支比率（計画）＞営業収支比率（実績）のとき、未達成
 営業収支比率（計画）≤営業収支比率（実績）のとき、達成

営業収支比率：営業収益÷営業費用×100

営業収益：使用料及び手数料

営業費用：総務費（水洗化促進費を除く）＋維持管理費

$$\text{営業収支比率} = \text{使用料及び手数料} \div (\text{総務費} - \text{水洗化促進費} + \text{維持管理費}) \times 100$$

平成26年度

$$118,793,600 \div (52,155,856 - 682,000 + 96,981,827) \times 100 = 80.0\%$$

平成27年度

$$124,006,560 \div (51,521,519 - 1,356,699 + 103,681,537) \times 100 = 80.6\%$$

平成28年度

$$128,868,210 \div (55,264,388 - 1,664,702 + 96,116,627) \times 100 = 86.1\%$$

考察

平成28年度末において目標を達成することが出来なかった。

営業費用に関しては菊川浄化センター等の維持管理業者と連携を図り、計画的な維持修繕等を実施することにより経費を縮減することが出来たが、営業収益となる使用料収入に影響する面整備の遅れ（計画：307.2ha 実績：298.8ha 8.4ha減）及び近年の節水器具の普及により、1人が1日に使用する水量が減ったこと（計画：305ℓ/日・人 実績：249ℓ/日・人 56ℓ/日・人減）が原因と考えられる。

目標を達成するため、今後も維持管理業者と連携し経費の削減を図るなか、第4期事業計画による計画的な面整備及び戸別訪問等による早期接続をお願いし、使用料収入の増加を図っていく。

公 共 下 水 道 事 業 経 営 状 況 報 告 書

ア 事業概要（平成28年度）

団体名	菊川市	職員数	8人			
事業名	公共下水道事業	計画区域面積	約429ha			
会計種別	特別会計	処理区域面積	約299ha			
組織概要	管 理 者——生活環境部—— 下水道課 ———— <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em;">}</td> <td>事業係</td> </tr> <tr> <td>庶務係</td> </tr> </table>			}	事業係	庶務係
}	事業係					
	庶務係					

イ 業務内容（平成28年度実績）

業務項目	数		量	
1 接続戸数	2,671戸（事業所含む）			
2 処理水量	（年間）	993,449m ³	（日平均）	2,722m ³
3 有収水量	（年間）	939,456m ³	（日平均）	2,574m ³

ウ 収支実績（平成28年度実績）

項目		金額（千円）
収入	分担金及び負担金	18,060
	使用料及び手数料	128,868
	国庫支出金	94,544
	繰入金	310,147
	繰越金	1,824
	諸収入	6,362
	市債	199,100
	収入合計	758,905
支出	総務費	55,264
	事業費	344,773
	維持管理費	96,117
	公債費	262,751
	支出合計	758,905

エ 起債残高（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
起債残高	4,579,423	4,681,543	4,702,806		

才 職員数の状況（単位：人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業係	4	5	4		
庶務係	3	3	4		
計	7	8	8		

力 使用料の状況（単位：円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本	$x \geq 16\text{m}^3$ (2箇月につき)	2,073.6	2,073.6	2,073.6		
従量 使用料 (1 m^3 当たり)	$16\text{m}^3 < x \leq 100\text{m}^3$	129.6	129.6	129.6		
	$100\text{m}^3 < x \leq 200\text{m}^3$	140.4	140.4	140.4		
	$200\text{m}^3 < x$	151.2	151.2	151.2		

キ 経営基盤強化への取組状況と効果

取組項目	取組状況	取組効果	備考
使用料の適正化	検討	※1	
性能発注方式の導入	実施	※2	
徴収事務の効率化	実施	※3	

※1：平成27年1月に総務大臣より人口3万人以上の市の下水道事業は平成31年度までに公営企業会計（法適用）に移行するよう要請があり、本市にあつては平成30年度から移行することになった。これに伴い、使用料の適正化については、経営状況が明確となる公営企業会計移行後となった。

※2：菊川浄化センター等の維持管理は供用開始当初（H17）から「包括的民間委託」により実施し、維持管理経費の削減を行っている。また、維持管理業者と連携を図り経費削減を図るなか、平成27年度には菊川浄化センターの長寿命化計画を策定し、計画的な定期点検や維持修繕を行い、更なる維持管理費の削減を図っている。これにより、平成28年度の維持管理費が計画：107,373千円に対し、実績：96,117千円となり、11,256千円の費用を削減された。

※3：使用料賦課徴収事務を平成19年度から民間業者に委託し「上下水道料金」として一括徴収することにより事務の効率化を図っている。徴収率の向上を図るため、徴収方法等について市の徴収対策ワーキンググループと連携したことにより、平成28年度の徴収率（現年度）が平成27年度末の98.64%から0.09%増の98.73%となった。